

上場会社名 DIC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	188,228	△6.2	12,343	17.4	12,083	15.0	6,866	△19.1
27年12月期第1四半期	200,587	△0.5	10,515	11.9	10,507	24.9	8,488	65.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △7,169百万円 (ー%) 27年12月期第1四半期 4,765百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	7.24	ー
27年12月期第1四半期	8.82	ー

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	759,279	33.1	278,126	33.1		
27年12月期	778,857	33.7	289,857	33.7		

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 251,147百万円 27年12月期 262,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	4.00	ー	4.00	8.00
28年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年12月期(予想)	ー	4.00	ー	40.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成28年12月期(予想)の期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	△7.2	25,000	10.8	23,000	5.4	11,000	△28.0	11.60
通期	800,000	△2.4	54,000	5.7	50,000	2.1	25,000	△33.1	263.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	951,569,048株	27年12月期	965,372,048株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	3,496,965株	27年12月期	17,294,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	948,074,705株	27年12月期1Q	961,923,726株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施します。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成28年12月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 4円（注1）
期末 4円

2. 平成28年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） 11円60銭
通期 26円37銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）平成28年12月期の年間配当金（株式併合考慮前）は8円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績全般の見通し	3
2. 財政状態	4
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、緩やかながら景気回復が継続しました。アジアにおいては、中国の景気は緩やかに減速しつつある一方、東南アジアでは景気持ち直しの動きが見られました。インドでは景気が緩やかに回復しています。国内における景気は、生産や輸出は横ばいながら、弱さが見られます。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,882億円と前年同期比6.2%の減収となりました。

営業利益は、コストダウンや品目構成の改善などにより、123億円と前年同期比17.4%の増益となりました。

経常利益は、121億円と前年同期比15.0%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、69億円と前年同期比19.1%の減益となりました。

	前第1四半期 連結累計期間実績	当第1四半期 連結累計期間実績	前年同期比	
				為替影響排除後
売上高	2,006億円	1,882億円	△6.2%	△1.1%
営業利益	105	123	+17.4%	+24.2%
経常利益	105	121	+15.0%	--
親会社株主に帰属 する四半期純利益	85	69	△19.1%	--

(注) 当第1四半期連結累計期間の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成28年1月～3月)は、116.55円/米ドル(前年同期:119.21円/米ドル)を適用しています。

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間 実績	当第1四半期 連結累計期間 実績	前年同期比		前第1四半期 連結累計期間 実績	当第1四半期 連結累計期間 実績	前年同期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	1,000	943	△5.8%	+1.4%	29	43	+51.3%	+57.4%
ファインケミカル	353	324	△8.3%	△5.5%	37	30	△20.0%	△17.9%
ポリマ	474	443	△6.7%	△4.2%	31	45	+45.9%	+52.3%
コンパウンド	153	153	+0.0%	+3.5%	12	13	+7.6%	+10.0%
アプリケーション マテリアルズ	136	125	△8.1%	△7.1%	7	3	△60.3%	△60.4%
その他、全社・消去	△110	△106	----	----	△11	△11	----	----
計	2,006	1,882	△6.2%	△1.1%	105	123	+17.4%	+24.2%

(注) 当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本 売上高：198億円 前年同期比 + 1.9%
営業利益：10億円 前年同期比 2.2倍

パッケージ用インキの順調な拡販により、全体として増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加え、コストダウンや品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

・米州・欧州 売上高：614億円 前年同期比 Δ 7.5% (+ 1.3%)
営業利益：21億円 前年同期比 +51.9% (+56.5%)

欧州及び北米では、パッケージ用インキは順調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少の影響を受け、前年同期並となりました。中南米では、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、現地通貨ベースでは若干の増収となりましたが、円高の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、合理化効果や品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高：154億円 前年同期比 Δ 11.3% (Δ 2.7%)
営業利益：11億円 前年同期比 +12.4% (+24.7%)

中国では、パッケージ用インキの出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキが需要の減少を受け、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキが好調に推移し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキは好調に推移しましたが、新聞用インキの需要減少をカバーしきれず、減収となりました。インドでは、出版用インキが落ち込んだことなどにより、減収となりました。以上の結果、全体としては減収となりました。

営業利益は、コストダウンや品目構成の改善などにより、増益となりました。

[ファインケミカル]

売上高：324億円 前年同期比 Δ 8.3% (Δ 5.5%)
営業利益：30億円 前年同期比 Δ 20.0% (Δ 17.9%)

顔料は、国内では、カラーフィルタ用を中心に出荷が堅調に推移したことにより、前年同期並となりました。欧米では、機能性顔料の出荷が好調だったものの、その他顔料の需要減少を受け、減収となりました。TF T液晶は、新製品の緩やかな立ち上がりに加え、生産調整の影響を受けるなどしたため、減収となりました。以上の結果、全体としては減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

[ポリマ]

売上高：443億円 前年同期比 Δ 6.7% (Δ 4.2%)
営業利益：45億円 前年同期比 +45.9% (+52.3%)

国内では、需要は総じて堅調に推移しましたが、ポリスチレンなどの値下げ影響により、全体としては減収となりました。海外では、電気・電子向けなどで需要が減少したことにより、減収となりました。以上の結果、全体としても減収となりました。

営業利益は、コストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

[コンパウンド]

売上高：153億円 前年同期比 + 0.0% (+ 3.5%)
 営業利益：13億円 前年同期比 + 7.6% (+10.0%)

PPSコンパウンドは、海外の出荷が拡大したことに加え、国内において需要が順調に回復したことにより、増収となりました。ジェットインキは、国内外で出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、全体としては現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響を受け、前年同期並に留まりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、増益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高：125億円 前年同期比 △ 8.1% (△ 7.1%)
 営業利益：3億円 前年同期比 △60.3% (△60.4%)

中空糸膜モジュールやヘルスケア食品は、出荷が好調に推移し、増収となりましたが、工業用粘着テープが、スマートフォン向け需要停滞の影響を受け、全体としては、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績全般の見通し

平成28年2月12日に公表した業績見通しを以下の通り修正します。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前期比
売上高	4,096	3,800 (4,200)	△7.2%	8,200	8,000 (8,700)	△2.4%
営業利益	226	250	+10.8%	511	540	+5.7%
経常利益	218	230	+5.4%	490	500	+2.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	153	110	△28.0%	374	250	△33.1%

() 内の数値は平成28年2月12日公表値

(業績見通しの修正理由)

前回予想に比べ、売上高は、主として為替及び製品値下げの影響により減収が見込まれることから、上記の通り業績予想を修正します。なお、営業利益はコストダウンの効果や品目構成の改善が見込まれることから、見通しに変更はありません。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期末の資産の部は、売上債権が減少したほか、為替レート変動の影響により、前期末と比べて196億円減少し、7,593億円となりました。負債の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末比78億円減の4,812億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、為替レート変動の影響により前期末比117億円減の2,781億円となりました。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,363	32,250
受取手形及び売掛金	221,006	200,261
商品及び製品	87,947	85,966
仕掛品	9,369	9,648
原材料及び貯蔵品	52,245	51,659
その他	33,382	35,375
貸倒引当金	△10,654	△10,481
流動資産合計	408,658	404,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,879	92,116
機械装置及び運搬具(純額)	70,226	66,712
工具、器具及び備品(純額)	9,605	9,240
土地	50,775	50,282
建設仮勘定	6,660	6,109
有形固定資産合計	233,145	224,459
無形固定資産		
のれん	906	775
ソフトウェア	6,470	6,044
その他	3,880	3,528
無形固定資産合計	11,256	10,347
投資その他の資産		
投資有価証券	37,075	33,909
退職給付に係る資産	24,885	25,873
その他	64,235	61,013
貸倒引当金	△397	△1,000
投資その他の資産合計	125,798	119,795
固定資産合計	370,199	354,601
資産合計	778,857	759,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,569	94,927
短期借入金	82,262	79,194
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	8,347	3,871
賞与引当金	6,914	6,035
その他	66,188	65,372
流動負債合計	271,280	261,399
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	139,900	148,297
退職給付に係る負債	32,833	30,230
資産除去債務	1,213	1,179
その他	23,774	20,048
固定負債合計	217,720	219,754
負債合計	489,000	481,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,094
利益剰余金	137,071	135,433
自己株式	△5,911	△1,195
株主資本合計	321,878	324,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,688	1,976
繰延ヘッジ損益	△73	34
為替換算調整勘定	△29,925	△46,073
退職給付に係る調整累計額	△33,101	△29,679
その他の包括利益累計額合計	△59,411	△73,742
非支配株主持分	27,390	26,979
純資産合計	289,857	278,126
負債純資産合計	778,857	759,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	200,587	188,228
売上原価	156,421	143,553
売上総利益	44,166	44,675
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	11,341	10,893
貸倒引当金繰入額	599	369
賞与引当金繰入額	1,175	1,137
退職給付費用	459	459
その他	20,077	19,474
販売費及び一般管理費合計	33,651	32,332
営業利益	10,515	12,343
営業外収益		
受取利息	266	145
受取配当金	141	187
為替差益	578	—
持分法による投資利益	594	732
その他	698	610
営業外収益合計	2,277	1,674
営業外費用		
支払利息	1,512	950
為替差損	—	400
その他	773	584
営業外費用合計	2,285	1,934
経常利益	10,507	12,083
特別利益		
負ののれん発生益	—	78
関係会社株式及び出資金売却益	2,359	—
受取補償金	706	—
固定資産売却益	557	—
国庫補助金	255	—
特別利益合計	3,877	78
特別損失		
固定資産処分損	509	2,162
貸倒引当金繰入額	—	632
リストラ関連退職損失	1,853	435
固定資産圧縮損	168	—
特別損失合計	2,530	3,229
税金等調整前四半期純利益	11,854	8,932
法人税等	2,749	1,382
四半期純利益	9,105	7,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	617	684
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,488	6,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	9,105	7,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1,745
繰延ヘッジ損益	85	107
為替換算調整勘定	△6,394	△15,853
退職給付に係る調整額	2,181	3,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	△679
その他の包括利益合計	△4,340	△14,719
四半期包括利益	4,765	△7,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,334	△7,465
非支配株主に係る四半期包括利益	431	296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	100,013	24,760	46,480	15,341	13,629	200,223	364	200,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,581	958	4	16	11,559	—	11,559
計	100,013	35,341	47,438	15,345	13,645	211,782	364	212,146
セグメント利益	2,857	3,739	3,089	1,232	730	11,647	33	11,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,647
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	△1,165
四半期連結損益計算書の営業利益	10,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	94,253	22,600	43,316	15,344	12,522	188,035	193	188,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,800	949	2	16	10,767	—	10,767
計	94,253	32,400	44,265	15,346	12,538	198,802	193	198,995
セグメント利益	4,322	2,993	4,506	1,326	290	13,437	9	13,446

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,437
「その他」の区分の利益	9
全社費用(注)	△1,103
四半期連結損益計算書の営業利益	12,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて78百万円の負ののれん発生益を計上しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。